

第 12 章

1. 小学校英語教育への社会的期待

(1) 現職英語教員の意識調査

中学英語教員、高校英語教員、早期英語教育担当者へのアンケート調査の結果

- ・ 中学入学以前に英語教育を開始することが好ましい 43.6%、44.2% (中学・高校)
理由：英語学習に自然に入れて、高い学習効果が期待できるから 61.5%
- ・ 中学入学以前に英語教育を開始することが好ましくない 29.3%、32.6% (中学・高校)
理由：小学校の発達段階では、優先すべきことが他にあるから 61.1%
- ・ 早期英語教育の効果について
 - 英語の発音やリズムが身につく 91.3%
 - 英語運用能力の基礎が身につく 36.5%
- ・ 児童が英語の学習に興味があると答えた割合 80.88%
- ・ 小学校英語教育で期待できること
 - 英語の発音とリズムが自然に身につく 75.5%
 - 英語運用能力の基礎が自然に身につく 40.1%
- ・ 小学校英語教育が小学校教育全体で必要とするものである 78.8%
- ・ 英語教育はできるだけ早く始めたほうが効果的である 76.7%

(2) 小学校英語教育への高まる社会の期待

朝日新聞社とベネッセ未来教育研究所の調査の結果、小学生を持つ保護者のうち、「小学校英語の導入」に賛成 86.7%、反対 6.6%であり、小学校英語教育は保護者の要望が最も高かった項目であった。

小学校での英語教育実施への期待は 16 年前から非常に高く、今日ではさらに高まっている。早く英語教育を始めることで子どもの音声と英語コミュニケーションに対する感覚が一層伸びるということを多くの教員や保護者が実感している。

(3) 小学校英語教育の現状

文部科学省の調査によると、平成 15 年度の公立小学校で「総合的な学習の時間」の外国語学習実施は平均 50.9%である。総合的な学習の時間以外で英語を教えている場合もあり、年間実施総時間数は 4 時間から 11 時間が各学年とも最も多い。活動内容は歌やゲームなど英語に親しむ活動が最も多く、各学年とも 96%台が多い。

文部科学省指定の小学校英語教育の研究開発学校は 2003 年度は 67 校で、3 年計画で様々な実験が行われた。また構造改革特別区域研究開発学校設置事業における英語教育特区の取り組みもある。しかし、学校英語教育の一貫した本格的な教育を行っている学校はほと

んどない。

2. 小学校英語教育実施への政策策定の経緯

- 1986年：臨時教育審議会の第2次答申で画期的な英語教育政策転換の方向が示された。
- 1992年：教育研究開発企画評価に関する調査研究協力者会議の決定によって大阪府に初めて英語教育に関する小中連係実験プログラムが発足した。
- 1993年：外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議の外国語教育政策に関する38項目の大型改善案の中で、小学校における外国語学習推進は実験を行って効果を確かめることから始めることが明記された。
- 1996年：第15期中央教育審議会において総合的な学習の時間が設置されることとなった。英語学習は其中で「国際理解教育」の一例として、任意で教えてもよいということが例示された。
- 1999年：学習指導要領の改正が行われ、「国際理解教育」の一環として小学校に英語教育を行ってもよいという答申が出た。同時に中学・高校で外国語が必修科目となった。
- 2002年：1月に発足した「英語教育の改革に関する懇談会」の審議を受けて文部科学省は同年6月に改革案を発表した。英語教育政策実施の直接予算は従来の4倍近くの約11億円に増えた。そこでは、小学校から大学までの一貫教育の具体的な教育内容、大学入試センターテストへのリスニングテストの導入が決定され、また、英語教員にとって必要な英語力は英検準1級、TOEFL(paper test) 550、TOEIC 730以上を目安として示された。
- 2004年：4月に「中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会」が設置され、次期学習指導要領の改正時に英語を正科として小学校に導入し、一貫する英語教育方法の可能性を1年の予定で審議し出した。

この20年足らずの間に、外国語教育、特に英語教育の振興について文部科学省はつぎつぎに新しい政策を決定し、実施してきた。しかし、国全体に影響が出る政策は本格的に大規模に取り組む必要があるのではないだろうか。

3. EU諸国の外国語教育

EU加盟国のほとんどは、小学校で外国語教育を行っている。授業時間は週2・3時間、1年生から3年生までに開始されることが多い。特に3年から必修で始める国が多い。2外国語に母語教育を合わせた「3言語主義」がEU諸国共通の重要な言語政策の原則である。そのために具体的教育政策として、母語の教育を充実させるとともに小学校に第1外国語を正科として、さらに第2外国語を中、高から導入している。

1997年から、教育と訓練に成果をあげたプロジェクトに対し、“European Quality Label”

が与えられるようになった(Council of Europe, 1995)。また、European Language Portfolio が “Common European Framework of Reference” の理念のもとに開発された。これは “Language Passport” “List of Examinations” “Language Biography” から成るものである。

4. アジア諸国の外国語教育

日本を除くアジア 13 か国・地域のほとんどで、英語は必修として小学校低学年から週 2・3 時間の割合で学習されている。

韓国は、1993 年に小学校 3 年から必修で英語を導入した。韓国文部省はこのための教員の英語訓練を 120 時間実施し、クラス担任に主に英語を教える役目を担わせている。台湾は 2000 年に小学校 5 年から英語教育を実施し、現職教員および資格付与のための教育も充実したものにしている。中国は韓国よりその歴史は古いが、北京や上海などの大都市が中心である。

これらの国・地域と日本の英語教育政策についての国の取り組み方には大きな違いがある。この危機は 1960 年代から続いているが、政府、社会の危機意識は低く、その対応は鈍い。

5. 子どもの第二言語習得のプロセス

1) 点、線から面へと育つ子どもの第二言語能力：直感から理解へ

子どもの能力は、ことばを無意識のうちに体得する。それは直感から理解、確認へと進む。子どもは直感的に理解した表現を実際に自分で試してみる。もしそれが期待した通りの反応であれば、確信をもって積極的に使い、繰り返して使う。間違っていれば修正する。それがことばの核となり、言語能力の発達に結びつくのである。自然環境では、言語はこのようにして無意識と意識の間に挟まれて習得される。

2) 年齢・性格・言語環境と言語習得

子どもは年齢の低い子のほうが速く、滑らかに英語を習得する。しかし年齢が言語発達のすべての原因になるわけではない。年齢が上であっても下の子どもよりも習得が速い子どももいる。たぶん生まれつきの言語能力によるのだろう。

性格も影響する。慎重に行動する子どもは自信がつくまでは自分から英語を発話しない。内気な子どもは長い間口をきかないことがある。しかし、ちょっとしたきっかけで発話ははじまる。

言語環境も大きく作用する。アメリカの現地校に毎日通う日本人の子どもは、英語習得が速く、かつ上手で、まるでネイティブ・スピーカーのように聞き、話すことができる。これは言語に対する心的動機、頻度、環境によって言語習得のレベルが様々であることを示唆している。さらに、滞在期間が 1 年以内と 2 年とでは、言語能力の一種の反映である

流暢さと文構造の複雑さに差が出る。

3) 音声の連鎖から音声の文法構造化へ

子どもは相手の音声を直感的に理解すると、自ら発話してその調整力や音声の運用能力を理解する。その音連結の断片は単語の場合もあるし、句や節の場合もあるが、子どもは初期の段階は構造を意識しない。定型的な「1語文」の時期から「電報文」を経て、大人の発話する文構造を意識する時期へと発達する。

4) 習得の順序性

子どもにとって核文は習得しやすいが、変形生成による中間言語構造は成熟していない。また、接続詞による等位構文接続や副詞節構造はそれほど難しくはないが、関係詞構文の理解は難しい。また仮定法構文も難しい。

習得の順序性をたちあげるストラテジーの特徴

- ・発音が明瞭なものは不明瞭なものより先に習得される。
- ・不規則動詞と規則動詞では前者が先に習得される。
- ・具体的な形状が目に見えるものは抽象的なものより先に習得される。
- ・話し手からの距離が近いものと遠いものでは前者が先に習得される。
- ・事物の具体的な意味を示す単語が抽象的な意味の語より先に習得される。

5) 第二言語や外国語の習得にはその言語を使って学ぶ

子どもは英語だけで教えても一般的に英語による概念把握が容易にできる。英語を英語で学ぶのは、最初は誰でも困難に感じるが、真剣に継続しさえすれば、やがて英語の回路で英語を理解する能力をもつ。小学校、中学校、高校でも同じに続ければ、英語による内容の理解ばかりでなく、英語の感覚も習得する。

基本問題

(1) 小学生の英語の学習上の注意点

- ・言語習得には言語環境も大きく作用するということを理解する。
- ・外国語学習の目的を明確にする。
- ・子どもはまず聞く力が発達し、それから話す力が発達するが、その時間的差があるということを理解する。
- ・意味の理解、暗誦、繰り返し、記憶、応用が学習の基本である。

指導上の注意点

- ・音声訓練には発音モデルとなる音声教材が必要である。
- ・子どもたちが英語を学ぶことに興味をもつように動機づけをすることが大事である。
- ・はっきりと声を出して英語を発音させることが大切である。
- ・子どもと教師、子ども同士などの相互会話練習が大事である。
- ・子どもが誤って英語を表現しても、厳しく細かく修正してはいけない。
- ・学ぶ喜び、楽しさを与えるために、いろいろな学習形態を工夫する。

小学校の英語教育について

音声に関しては良いと考えられる。では、文字の導入についてはどうだろうか？

- ・1年生から始めるのもあり。遊びながら触れさせるというような感じで慣れ親しませる。
- ・1年生の学習を始める段階で英語も導入すると、抵抗感をなくせるのではないか。
- ・5・6年生だと恥ずかしさも出てくるのではないか。

考察

現職教員や保護者の方々へのアンケート調査から、小学校英語教育について肯定的な意見が多くあるということがはっきりと分かった。それと同時に、日本の小学校英語教育はアジア諸国や EU 諸国に比べると遅れをとっているということも改めて分かった。日本語を話す私たちは、欧州の人々と比較すると、英語習得のためにより多くの時間が必要であると思う。限られた時間や環境をどうにか活用するためには、小学校英語教育から始まり、中学・高校・大学というようにしっかりと関係させていくべきだと思う。

現在行われている小学校での外国語活動はまだ歴史が浅いため、先生方は、外国語活動に対して大変だと思うことも多いようである。実際に現場にいる先生方への対応についても、しっかりと考えていく必要があるのだと思った。

6. EU の小学校外国語の授業における実験・観察結果が示唆するもの

○小学校外国語学習経験と中学校外国語との関連

・小学校で外国語を集中的に学習する群 (A) と一般的に学習する群 (B) との比較 (蘭)

Aの方が中学校入学初めの3ヵ月は優れているが、8ヵ月たつと生徒個人の努力の差に。

Aの方が最初は読み書き聞く力に秀でているが、1年もたつと差がなくなる。

4 技能の訓練	オランダ・スウェーデン	小5、6年	読む力、聞く力は強い 話す力は弱い	4 技能を総合的に教える方が効果を発揮
発話の発達	オーストリア	小1～4年 (週1)	1年：ハイブリッド・コンポジションや簡単な会話表現→動作を伴う表現の習得	
			2年：非言語的行動は減る	
			3年： <u>表現に間違いが増えだす</u>	
			4年：相手とのコミュニケーションができる、内容も現実の生活に密着したものになる	
学習目的の明確化		Blondin et al. (1998)	目的の明確化と、教授経験に基づいて様々な学習の実情を学習目的に合わせる 目的を学年段階にそって具体的に設定し、児童の学習内容が適合するように配慮すること。 他の科目カリキュラムとも関連付けて教授・学習を行	

			う。	
教授法	オーストリア			筋書きがある教材を使用する方がコミュニケーション能力を高めることができる。 理解を高めるためには、対話型で相互協力的方法が効果あり。 語彙学習：教師と学習者の双方向性対話形式の中で単語を学ぶ方が習得効果高。
教室での母語の使用	ドイツ・オーストリア		大多数の教師は外国語を教えるときには母語を使って教えるよりも学習言語を使って教授している。 ※但し、知的な文化的内容などを教えるときの学習言語の使用には否定的。	※会話の練習や教室で日常に学習言語を帰納的に使うとき、母語を使用するのは効果的ではない。
男女差	オランダ・イタリア		日本の中学・高校の多くの英語教師は女子の学習者が一般的に優れている傾向が有り(着実・持続性がある・言葉を学ぶ動機づけ高から?)	((学習結果))女性>男性 だが、有意差まではいかない
学習条件と年齢など	スウェーデン	Holmstrand (1982) 学習開始年齢	知識、実力、学習の積極的態度： 実験群の1年生=対照群の3年生(両軍6年生までの発達の経過を調査) 比較する条件を同じにした学習環境の場合、8歳>6歳	※教室内での結果にすぎない ※学習時間が一定であるという条件も加える必要性 ※しかし、10歳になるまでには、この差はあまり見られなくなる

			((言語行動能力；聞く、読む、語彙、発音))
	アイルランド	Singleton (1995) 習得について	((短期間比較)) 年長の子 > 年少、((長期間))だと逆しかし、それは自然環境で。学習環境だと逆。(途切れ途切れの学習時間等影響)

○外国語学習の開始年齢

・6歳説

6歳から外国語を学び始めた子ども＝簡単だと考える

6歳よりやや上で学び始めた子ども＝同じレベルに達するために学ぶのは思ったほどやさしくない

将来の外国語の必要性を意識して学ぶ子ども(おもしろさとは違う気持ちや動機づけ)

7. 小学校英語教育の目標・指導法・教材

(1)目的

- 1) 日本語と英語の音、構造、意味の異同を理解させることによって、人間が使うことばには様々な音、構造、意味があることを認識させる。
- 2) 外国人とのコミュニケーションができる基礎的英語脳力を養成することにより、外国人とところが通じることができ、その結果広い世界があることを認識させ、積極的な話し合いの態度を養成する。
- 3)認識 さまざまな文化の存在を理解させ、異文化理解、自己文化理解に興味を持たせる。
- 4) 英語を理解し、発表できる楽しみと自信を養成し、愛情ある人間性を養成する。
- 5) 小学校低学年から英語を学習することにより、ちゅうがく、高等学校、大学までの英語学習の継続を図り、英語力を一層引き上げる。また国民の英語コミュニケーション能力を向上させ、国際的活躍が一層できるようにする。
- 6) 英語の4技能を身につけることを目標にするが、第一に聞く、話す能力の発達を目指す。
- 7) 多様な指導法を使い、多岐にわたる複眼的思考と創造的能力を養成する。
- 8) 小学校教育課程全体の科目

内容に適応するような英語学習を工夫し、小学校教育のバランスをはかる。

・英語コミュニケーション能力の到達目標の設定：

ボトムアップとトップダウン方式

(2)カリキュラム、シラバスなどの授業設計のあり方—目標を達成するための設計

1) 文法シラバスと4技能養成の順序

文法シラバス：文法事項や文型など言語材料によって教材を選択・配列すること

小学校高学年でも基本的な文法事項を教えることは良いが、表現練習の中で教えるべき。

聞く力からの話す力の発達順序。

話す力：単語・1語文・固定表現からはじまる

読むこと書くことに本格的に取り組む＝高学年から

絵と単語のつづり字の形の結びつきから意味を直観させ、その種類を系統的にまとめて語彙をどんどん増やすこと＝低学年

表現・コンテキストの中で教える。→**暗誦**と意味の理解、繰り返し、記憶、応用

2) 場面シラバスと機能シラバス

「場面シラバス」：場面を設定し、その中で用いられる表現を並べる。

「機能シラバス」：日常生活の様々な人間行動に共通する会話表現を練習して使うことができるようにするもの。（“挨拶”、“お詫び”、場面、時間などに関連した表現）意味とコンテキストと一緒に初めて初めて応用が利く。表現の意味機能を中心としたもの。

3) 技能シラバス

学習の初期には聞く・話す能力の養成を主に扱うことを中心的テーマにする。

発音、イントネーション、リズムなどの音声面、日英語の音の相違などを含め、聞き取りの訓練を繰り返して与える。

4) タスクシラバス

ある目的を遂行する作業をできるようにするもの。

(e.g. 郵便局に行く、人にものを借りる、など)

(3)小学校英語の指導上の注意点

1) 教える人は

クラス担任に加え、英語力が特に優れている人(非常勤講師)、中高の英語教員、ALTなどが協力して教える

2) 指導上の注意

補助教員が原則必要。

CD やビデオの全面的利用。(発音モデル)

英語は英語で教える。

子どもへの動機づけ。(ALT、外国人とでもことばが通じれば心も通じる)

はっきりと声を出して英語を発音させる。(相互会話練習)

厳しく細かい修正はダメ。

授業形態を工夫し整える。

複合的学習。コンテキストやチャンツの中で教え、繰り返し、子供同士の会話などに応用していく。

英語以外の科目でも英語を使って教えられるものがある。

3) 授業時間、クラスの規模など

45分授業を週2回加え、45分を20分ずつにして毎日教えると効果は上がる。

15人が妥当。EUでは1クラス12~15人程度。

まとめ

外国語教育は学校体系で重要科目として一貫して入れて構造改革を図る必要がある。

練習問題

(2) 自然環境における子どもの英語習得と日本の小学校英語学習の特徴の違いは何か。

一般的に自然環境と教室での言語習得はプロセスが異なると考えられがちだが、根本的なところは似ていると考えられる研究結果がある。

しかし、やはり違う点もあげられる、

学習環境・習得の時間の差・浸っている時間の差・日本語による干渉がある、という違いである。

○考察

授業では、小学校英語教育が果たして必要なかをディスカッションした。授業では必要であるという話で一致した。理由は主に以下のものが挙げられる。

- ・音は特に幼少時から学んだ方が身に付きやすい(身に付きやすそう)
- ・幼いころから慣れ親しんでおくと、中学生以降英語の授業でのとっつきやすさに変化あり

一方、小学校英語教育に反対の意見などもやはりある。

水野稚(オックスフォード大学院出身で、英語教育を専門とする)は文部科学省が大きく舵をとった小学校英語教育の方針に対し、こう指摘する。

・東京オリンピックのためにも英語をはやくから学ぶべき→都内の子どもたちにしか関係ない

・教育の機会均等が測れないのではないか

(ALTが都会にばかりたくさんあつまるとは？その対策としてスカイプ等導入しても生のコミュニケーションではないので、やはり都市部にALTが集中してしまうという問題は依然残る)

・ALT等々英語の費用はどこから？

・小学校での英語教科化には様々なシステムの変容が必要

「聞く」「話す」に重きを置く→どうやって評価するのか

教科化されれば、中学受験科目に英語が登場する可能性が

水野氏の話のを要約すると、公教育なのにもかかわらず、地域差などで学習に差が生まれてしまうことを危惧しているのである。そして、そのギャップを埋めるためには費用も必要なため、どうすべきかとも語っている（しかし、この問題はここでは議論しかねるため、話を広げないこととする）。そして更には、今現在の和訳などを中心とした英語教育方法に疑問を呈していた。——音声中心の教え方にする方がいいというのである。（以上、東洋経済オンライン 日本の英語教育を変えるキーパーソン 水野稚 (1) — (4)より要約)

今の教科書も20年前から比べると、さほど文法中心とも言えない、かなりコミュニケーション型（意思疎通に役立つ）ですよ。それでも英語はできるようになっていないということは、結局、コミュニケーションにしてもできるようにはなっていないという証拠でもあるわけです。だから、改善に着手する方法として、コミュニケーションをメインにするよりも、音声教育をメインにしたほうが効率がいいと思います。導入の仕方も、文法を教えるのは日本人の先生、音声は外国人の先生、みたいな極論にしない。そうじゃなくて、日本人の先生が教えられる音声教育の方法を教えるべきで、そこにカタカナを活用して、発音記号も利用して、日本語と英語の音声のギャップを埋めるポイントをいくつかあぶり出して、それらをシステム化して教えるほうが、コミュニケーションなんかやるよりもずっと効果があると思います。ちゃんと聞こえるようになるし、音の違いもわかるようになります。音声の仕組みを学ぶことで、知的好奇心にも訴えると思いますよ。これなら勉強の方法があるのです。こういうことを踏まえたうえで、定期的に外国人講師などが来るというのならわかりますが。日本人ならではの英語学習法というのがあっていいと思うのです。

(英語はいつから始めるのがベスト？ 東洋経済オンライン)

そうすれば、小学校から英語を学ばずとも大丈夫であるという。

では次に、音声中心の英語にまつわる記事も取り上げたい。英語の学習方法を変えるべく、就職試験に TOEIC のスピーキングテストを取り入れるべきだ、という立場のステイブ・ソレイシィ氏（アメリカ出身、20 年にもわたり日本人に英語を教えている）の話だ。彼曰く、就職で必要ともなれば、必然的に大学でも取り組むようになり、さらには大学入試…とドミノ式で英語の教育システムが改変されるのでは、と言っている。なぜスピーキングテストかというと、ICT や ALT が普及し、コミュニケーション英語に大きく転換していると思われる現在だが、根本はまだまだであるからだ。

日本へは J E T プログラム (The Japan Exchange and Teaching Program / 語学指導等を行う外国青年招致事業) でやってきて、英語ネイティブとして小、中、高で発音の模範となるためのお手伝いをしました。

岐阜県に派遣されて、ある程度、生徒さんたちの英語力の進歩に貢献できましたが、やはり制限されたものでした。なぜかということ、定期テストの時期になると日本人の英語の先生から「ステイブさん、ちょっとここでお休みになってください。あの、試験の準備期間に入りますので」となるのです。英語を使ってコミュニケーションをとることと学校の試験を解くことは、まったく別物なんですね。

でもその頃、ある意味、私を 20 年以上も日本にとどまらせることになった、貴重な経験もできました。岐阜県にいたとき、たくさんの人から「日本人はシャイで口下手だから英語が話せない」という話を聞かされました。私も最初は同感でした。

そんなとき、突然、私は岐阜県飛騨の白川村にある、1 学年に先生が 1 人、生徒が 20 人弱しかいないような小さな学校へ行ったのです。雪が多く合掌造りの家が有名な村ですよ。1 人しかいない英語の先生は、好きなように、自由に英語を教えていました。英語を使う楽しさを体感しながら、知識を吸収していく生徒たちの姿を見て、「何だ、できるじゃない」と思ったのです。

(TOEIC にスピーキングテストを導入せよ 東洋経済オンライン 2014.07.11 確認)

やはり、現在の英語教育のリーディングや和訳など、インプット中心の学習法に問題意識を持たれているようである。彼の言葉を借りると、「外国からやってきた英語を日本語に訳して理解する」——「R-BELTT (アールベルト : Receptive Based English Language Teaching and Testing / 受容型の英語教育と試験)」から、「P-BELTT (ピーベルト : Productive Based English Language Teaching and Testing : / 生産型の英語教育と試験)」にシフトするべきなのである。(日本語に合った英語に転換しよう 東洋経済オンライン)

そして、生産型に持ち込むために、日本人が理解しやすい英語——「日本語をベースにした英語、日本語の感覚に合った英語」、言い換えれば「文化や母語に合わせて変容した英語」を教えるべきだというのだ。(以上も東洋経済オンライン 日本の英語教育を変えるキーパーソン ソレイシィ (1) — (4) より要約)

確かに、そうだ。音中心のに語教育をシフトすべき、という話、生産型の英語教育にシフトすべき、そしてそのために「日本語に合った英語」を教えるべきという話は本当にそうだと思う。おそらく、ここに、私の感じていたもやもやの答えがあるような気がする。授業時にも話したが、小学校までの楽しい英語が中高になっていきなり受容型一辺倒の英語になる、そしてその小学校学校から中の中のギャップに耐え切れずに英語嫌いが生まれていっている。(ただ、文型等の型を覚えることも大事だ、と水野氏は述べているし、確かにそうだと思う) 今後は、入試で問われる英語の知識の偏り、何を測れば英語教育はかわるのか、また、小中のギャップをなくすためにやるべきこと (特にスピーキングでの指導方法)、を意識して学んでいきたいと思う。小学校英語で注意すべきことなども考えていきたい (なぜなら、小学校で教員が何気なくほとんど適当に流した英語の教育番組も、子どものこれからの英語とのかかわり方に大きく影響を与えているのだ!ただ、えいごりあんを流せばいいわけではないこと、念頭に入れて準備をしていくことがとても大事なのだ!)

○参考文献

- ・東洋経済オンライン 安河内哲也「英語教育 2.0 日本の英語教育を変えるキーパーソン ソレイシィ (1) — (4)」
- ・東洋経済オンライン 安河内哲也「英語教育 2.0 日本の英語教育を変えるキーパーソン 水野稚 (1) — (4)」

<http://toyokeizai.net/category/eigo-koukaeyo> 2014.07.11 確認

(いずれも、上記 URL からアクセス可能)